

残業時間と行動経済学的パラメータを中心とした個人特性の関係*

大竹文雄¹ 黒川博文² 佐々木周作³

要約

本研究では、行動経済学的パラメータを中心とした個人特性が残業時間に与える影響を考察する。消費財メーカーA社の協力のもと、様々な行動経済学的パラメータに関する質問を含んだ独自調査を行い、提供を受けた残業時間に関するデータと組み合わせて分析を行った。観察期間中、残業時間上限を月 45 時間とし、働く時間と場所を自由に選べる新人事制度がA社で導入されたことを利用して、新人事制度の政策評価も行った。分析の結果、行動経済学的パラメータと残業時間は有意な関係があることがわかった。例えば、子どもの頃、夏休みの宿題を遅く済ませた人ほど、深夜残業時間が長い（時間選好）。平等主義者の方が残業時間は長い（社会選好）。誠実性が高い人ほど深夜残業時間は短い、総残業時間は長い（性格）。また、新人事制度の導入によって残業時間は有意に削減された。特に、導入以前において月 45 時間以上働いていた人の残業削減効果は大きい。

JEL 分類番号： J22, J53, D3

キーワード：長時間労働、時間選好、社会選好、性格

* 本研究を実施するにあたり、消費財メーカーA社の皆様にはデータの作成、調査の実施、ならびに、これらのデータを研究に使用することを許可いただいたことに、深く感謝申し上げます。本研究は行動経済学会第10回記念大会で報告を行った。報告した際、山本勲氏に貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝を申し上げたい。なお、大竹は大阪大学社会経済研究所・共同利用・共同研究資金と文部科学省科学補助金（基盤(A) 26245041）を受けている。

¹ 大阪大学社会経済研究所 ohtake@iser.osaka-u.ac.jp

² 同志社大学政策学部、日本学術振興会 hkurokaw@mail.doshisha.ac.jp

³ 慶應義塾大学経済学部、日本学術振興会 ssasaki.econ@gmail.com